

平成 29 年度 養護老人ホームの経営状況について

福祉医療機構のデータに基づき、平成 29 年度の養護老人ホームの経営状況について分析を行った。

一般型の収支状況については、養護老人ホーム（盲型以外）のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は 1.2% で、全体の 45.8% が赤字施設であった。特定施設の収支状況については、養護老人ホーム（盲型以外）のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は 1.0% であり、全体の 47.4% が赤字施設であった。

いずれの事業形態も全施設の約半数近くが赤字という厳しい経営状況であり、赤字施設の傾向としては、黒字施設と比較して、利用率が約 2 ポイント低く、利用者 1 人 1 月当たりサービス活動収益も低かった。

養護老人ホームは、精神疾患や被虐待高齢者等、他の施設で受入れが難しい高齢者に対するセーフティネットとしての役割が期待されている一方、措置制度の枠組みの中では、利用率や単価の向上等に係る施設側の努力にも限界がある。

今後も継続的に分析を行うことにより、収益基盤を安定させることの一助となればと思う。

はじめに

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、貸付先の経営状況について調査を行っている。このほど、貸付先の財務諸表データ等を用いて、平成 29 年度の養護老人ホームの経営状況について分析を行った。

分析の対象は開設後 1 年以上経過している 335 施設とした（運営法人は社会福祉法人）。

なお、本レポートでは介護保険制度における特定施設入居者生活介護の指定を受けていない養護老人ホームを「一般型」、同指定を一部または全部で受けている養護老人ホームを「特定施設」と定義している。また、盲型の養護老人ホームを「盲養護」とし、盲養護以外の養護老人ホームを「養護」と表記する。「養護」と「盲養護」を総称して養護老人ホームと表記する。

本レポートでは、事業形態別の経営状況を確認し、赤字施設の特徴を分析することで、平成

29 年度の養護老人ホームの経営状況を概観する。

1 サンプルの属性

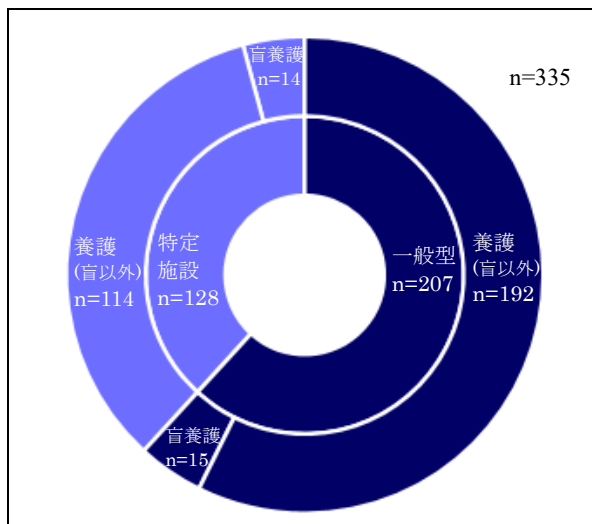
1.1 事業形態

分析対象とした養護老人ホームを事業形態別にみると、一般型が 207 施設で全体の 61.8% を占めており、このうち養護は 192 施設で全体の 57.3%、盲養護は 15 施設で全体の 4.5% であった。また、特定施設は 128 施設で全体の 38.2% を占めており、このうち養護は 114 施設で全体の 34.0%、盲養護は 14 施設で全体の 4.2% であった（図表 1）。

なお、平成 29 年時点の全国の養護老人ホームの施設数は、全国で 959 施設（平成 29 年社会福祉施設等調査）となっており、このうち公営が 135 施設、私営が 824 施設である。私営のうち養護は 772 施設、盲養護は 52 施設とな

っており、私営の養護の 39.6%、盲養護の 55.8%が本レポートの分析対象となっている。

(図表 1) 平成 29 年度 養護老人ホームの事業形態別サンプル数

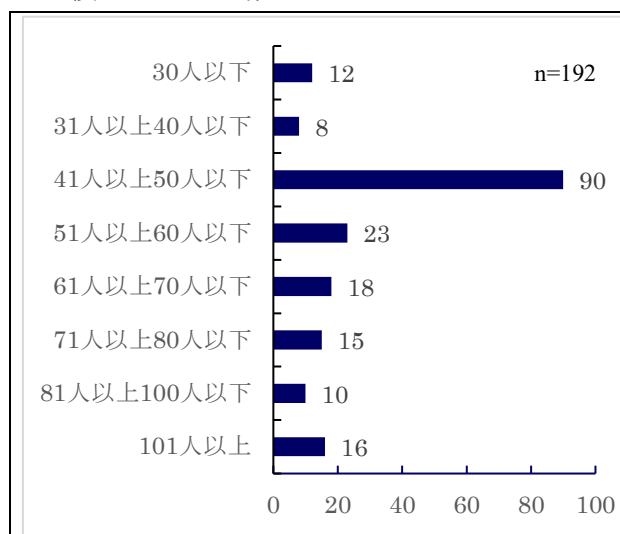


資料出所：福祉医療機構（以下記載がない場合は同じ）

1.2 定員規模

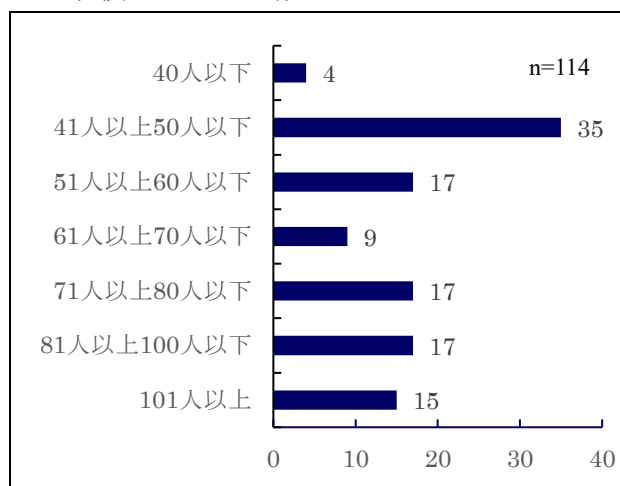
一般型の養護老人ホーム（盲養護については、サンプル数が少ないことから分析対象外とした。以下、本節および次節において同じ。）の定員規模は、「41人以上50人以下」が90施設と全体の46.9%を占めており、次いで「51人以上60人以下」が23施設と全体の12.0%と、定員規模が多い施設が続いている（図表2）。一方、小規模な施設については、「30人以下」が12施設あり、このうち30人定員の施設が8施設と大部分を占めている。最小定員は20人であり、特別養護老人ホーム（以下「特養」という。）に併設した場合に認められる定員10人以上の小規模施設は含まれていない。

(図表 2) 平成 29 年度 一般型養護の定員規模別サンプル数



特定施設の養護老人ホームの定員規模は、「41人以上50人以下」が35施設で全体の30.7%を占めており、以下、「51人以上60人以下」「71人以上80人以下」「81人以上100人以下」がいずれも17施設、それぞれ14.9%となっている（図表3）。

(図表 3) 平成 29 年度 特定施設養護の定員規模別サンプル数



1.3 特定施設における入所者の要介護度

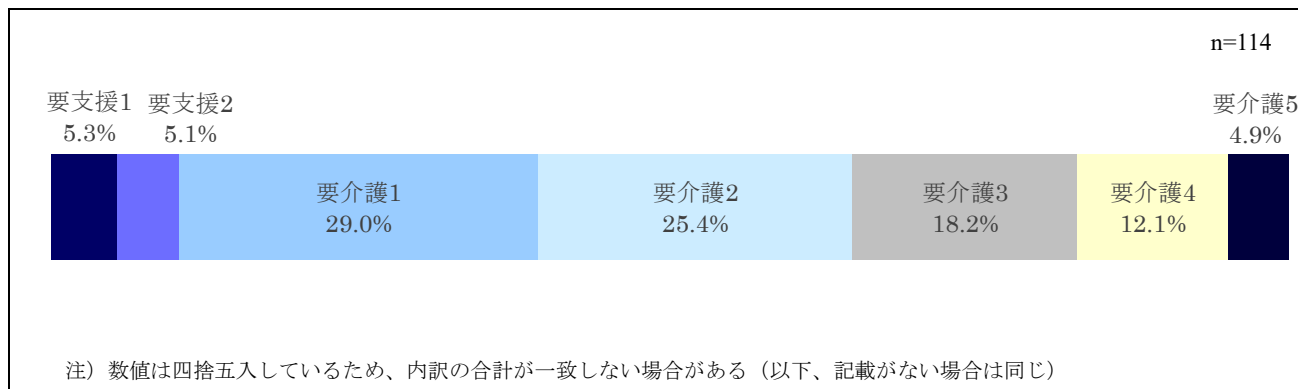
特定施設の要介護度の平均は 2.07 となっており、要介護度の構成割合を確認すると、要介



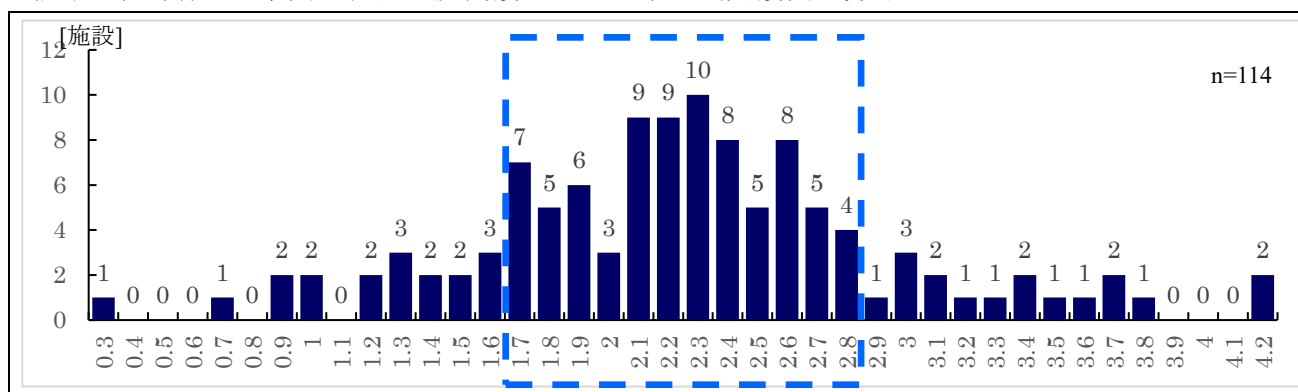
護1がもっとも多く29.0%となっており、次いで要介護2が25.4%、要介護3が18.2%と続いている(図表4)。

全対象施設について、平均要介護度の分布を見ると、1.7から2.8までの水準に多く分布していた(図表5)。

(図表4) 平成29年度 特定施設養護における要介護度の構成割合



(図表5) 平成29年度 特定施設養護における平均要介護度の分布



2 平成29年度の経営状況

2.1 一般型・特定施設別の経営状況

【一般型の養護はサービス活動増減差額比率1.2%、特定施設の養護は1.0%と養護以外の施設に比べて低い水準】

平成29年度の養護老人ホームの経営状況について確認する。一般型の養護の経営状況は、利用者1人1月当たりサービス活動収益が205,917円となっている(図表6)。費用については、人件費率が54.0%、経費率が39.5%を占めており、経費の内訳としては給食費率が11.8%、水道光熱費率が7.6%、業務委託比率が7.5%と大きな割合を占めている。

結果として、平成29年度のサービス活動収益

対サービス活動増減差額比率(以下「サービス活動増減差額比率」という。)は1.2%、赤字施設が45.8%を占め、厳しい経営状況にあるといえる。

一般型の盲養護の経営状況は、利用者1人1月当たりサービス活動収益は259,244円であった。基本単価が高めに設定されていることもあり、養護に比べて高くなっている。しかしながら、費用については、人件費率が58.8%、経費率が32.3%、経費の内訳としては給食費率が9.8%、水道光熱費率が7.3%と大きな割合を占めている。利用者属性が異なることから致し方ない側面もあるが、養護に比べると利用者10人当



たり従事者数が 1.33 人多く、人件費率が高い要因と考えられる。

サービス活動増減差額比率は、3.7%、赤字割合は 33.3%となっている。

特定施設の養護の経営状況は、利用者 1 人 1 月当たりサービス活動収益が 213,990 円となっており、利用率は一般型の養護に比べ 3.8 ポイント低い。サービス活動費用については、人件費率が 52.8%、経費率が 40.0%、経費の内訳としては給食費率が 10.8%、水道光熱費率が 7.5%、業務委託費率が 10.1%と大きな割合を占めており、経費の構成としては一般型の養護に近い。制度が異なるため単純な比較はできないが、いずれの費用も定員同規模（定員 50 名）の特養と比べると、やや高め（約 2~4 ポイント程度）になっている。

結果として、サービス活動増減差額比率は 1.0%となっており、赤字割合が 47.4%を占めている。

特定施設の盲養護の経営状況は、利用者 1 人 1 月当たりサービス活動収益が 272,914 円と全区分中最も高い。サービス活動費用については、人件費率が 59.9%、経費率が 36.9%を占めており、経費の内訳としては給食費率が 9.7%、水道光熱費率が 6.9%、業務委託費率が 7.6%と大きな割合を占めている。人件費率に関しても、全区分で最も高く、要介護度も特定施設の養護に比べて高く、利用者 10 人当たり従事者数が 5.00 人となっている。

結果として、サービス活動増減差額比率が $\Delta 3.5\%$ 、赤字割合が 71.4%と全区分中最も厳しい経営状況となっている。

(図表 6) 平成 29 年度 養護老人ホームの経営状況 (平均)

		一般型 養護 (n=192)	一般型 盲養護 (n=15)	特定施設 養護 (n=114)	特定施設 盲養護 (n=14)	
定員数	人	64.0	60.1	76.3	67.9	
利用率	%	90.6	94.8	86.7	81.2	
介護サービスを受けた利用者の割合 ^{※1}	%	-	-	51.6	40.8	
要介護度	-	-	-	2.07	3.20	
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	2,238	2,948	2,227	2,658	
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	6,770	8,523	7,035	8,973	
利用者 1 人 1 月当たりサービス活動収益 ^{※2}	円	205,917	259,244	213,990	272,914	
利用者 10 人当たり従事者数	生活相談員	人	0.41	0.53	0.31	0.47
	支援員	人	1.41	2.06	1.15	1.56
	その他	人	1.45	2.00	2.12	2.98
	計	人	3.26	4.59	3.59	5.00
サービス活動収益 対	人件費率	%	54.0	58.8	52.8	59.9
	経費率	%	39.5	32.3	40.0	36.9
	給食費率	%	11.8	9.8	10.8	9.7
	水道光熱費率	%	7.6	7.3	7.5	6.9
	業務委託費率	%	7.5	3.5	10.1	7.6
	修繕費率	%	1.4	1.5	1.1	2.6
	減価償却費率	%	5.2	5.1	6.1	6.6
	費用率	%	98.8	96.3	99.0	103.5
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	1.2	3.7	1.0	$\Delta 3.5$	
経常収益対経常増減差額比率	%	1.2	3.9	0.8	$\Delta 3.4$	
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	7,581	6,775	7,157	6,553	
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,091	3,984	3,780	3,923	
経常収益対支払利息率	%	0.4	0.3	0.6	0.5	
赤字割合	%	45.8	33.3	47.4	71.4	

(注 1) 延べ利用者のうち介護保険サービスの利用に係る延べ利用者数の割合

(注 2) 利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益 $\times 365 / 12$ で算出

(注 3) 経費の内訳は、主な費用を抜粋したものであり、内訳の合計は経費率と一致しない。



2.2 黒字・赤字別の経営状況（養護）

【赤字施設割合は一般型の養護は 45.8%、特定施設の養護は 47.4%と、約半数が赤字の厳しい経営状況】

平成 29 年度における養護の赤字施設の割合は、一般型で 45.8%、特定施設で 47.4%となっており、非常に厳しい経営状況であった。

一般型の養護の赤字施設では、利用率が黒字施設よりも 2.0 ポイント低い 89.5%で、利用者 1 人 1 月当たりサービス活動収益も黒字施設よりも 7,863 円低い 201,649 円であった(図表 7)。これらを踏まえ、黒字施設の年間サービス活動収益が 146,078 千円であるのに対して、赤字施設は 139,905 千円と 6,173 千円の差がある。

費用面では、従事者 1 人当たり人件費が黒字施設では 3,970 千円であるのに対して、赤字施設では 4,233 千円と 263 千円高くなっている。人員配置については、利用者 10 人当たり従事者数は黒字施設と赤字施設の間でほとんど変わらないことから、従事者 1 人当たり人件費の差が赤字施設の人員費率 57.5%の高さの要因と考え

られ、これは、サービス活動収益の差を加味しても、なお高い水準となっている。一般型の赤字の要因については、利用率と収益単価の低さ、人件費管理であると考えられる。なお、詳細については後述する。

特定施設の赤字施設では、利用率が 85.7%となっており、これは黒字施設よりも 1.9 ポイント低い。利用者 1 人 1 月当たりサービス活動収益も 205,046 円と黒字施設よりも 16,524 円低くなっていた。定員数の差が 2.9 人分あるものの、黒字施設の年間サービス活動収益が 180,974 千円であるのに対して、157,730 千円と、かなりの開きがある。

費用面では、従事者 1 人当たり人件費や人員配置には、ほとんど差がなく、収益面に課題があると考えられる。介護サービスを受けた利用者の割合が 48.0%と黒字施設よりも 6.5 ポイント低くなっていたことから、介護サービス利用者の割合を高めていくことも必要と考えられる。

(図表 7) 平成 29 年度 養護老人ホーム（養護）の経営状況 黒字施設・赤字施設別 (平均)

		一般型			特定施設		
		黒字 (n=104)	赤字 (n=88)	黒字 -赤字	黒字 (n=60)	赤字 (n=54)	黒字 -赤字
定員数	人	63.5	64.6	Δ 1.1	77.7	74.8	2.9
利用率	%	91.5	89.5	2.0	87.6	85.7	1.9
介護サービスを受けた利用者の割合	%	-	-	-	54.5	48.0	6.5
要介護度	-	-	-	-	2.01	2.15	Δ 0.14
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	2,301	2,166	135	2,330	2,109	221
利用者 1 人 1 月当たりサービス活動収益	円	209,512	201,649	7,863	221,570	205,046	16,524
利用者 10 人当たり従事者数	人	3.24	3.28	Δ 0.05	3.61	3.56	0.06
サービス活動収益 対	人件費率	51.1	57.5	Δ 6.3	51.4	54.7	Δ 3.3
	経費率	38.4	40.9	Δ 2.5	36.2	44.9	Δ 8.6
	給食費率	11.6	12.1	Δ 0.5	10.0	11.7	Δ 1.7
	水道光熱費率	7.5	7.8	Δ 0.3	6.8	8.5	Δ 1.7
	業務委託費率	7.0	8.2	Δ 1.2	8.7	11.8	Δ 3.2
	減価償却費率	3.5	7.4	Δ 3.9	4.8	7.8	Δ 2.9
	費用率	93.2	105.7	Δ 12.6	92.5	107.4	Δ 14.9
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	6.8	Δ 5.7	12.6	7.5	Δ 7.4	14.9
経常収益対経常増減差額比率	%	6.9	Δ 5.7	12.6	7.5	Δ 7.7	15.3
従事者 1 人当たりサービス活動収益	%	7,763	7,368	395	7,356	6,917	439
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,970	4,233	Δ 263	3,778	3,783	Δ 5

2.3 施設経営の状況の詳細

【一般型の養護は、人件費水準の管理が経営状況に影響。低利用率の経常黒字の施設は建物の老朽化が進む。特定施設の養護は介護サービスを受けた利用者の割合で明暗を分ける】

前節では黒字施設と赤字施設の違いについて紹介したが、本節では黒字施設と赤字施設の違いについて、別の切り口から掘下げてみる。

養護老人ホームは措置施設であるため施設の努力で利用率をコントロールすることが難しく、また、市町村の財源の問題などから養護老人ホームへの措置入所について、慎重な判断を要することもあり、利用率の改善につながる働きかけにも限界がある。一方で、運営費については、国が技術的助言として示した「老人保護措置費支弁基準」や地域の実情等を勘案して各自治体において規則等を制定して設定しており、自治体に一定の裁量が認められている。

2.3.1 一般型の養護

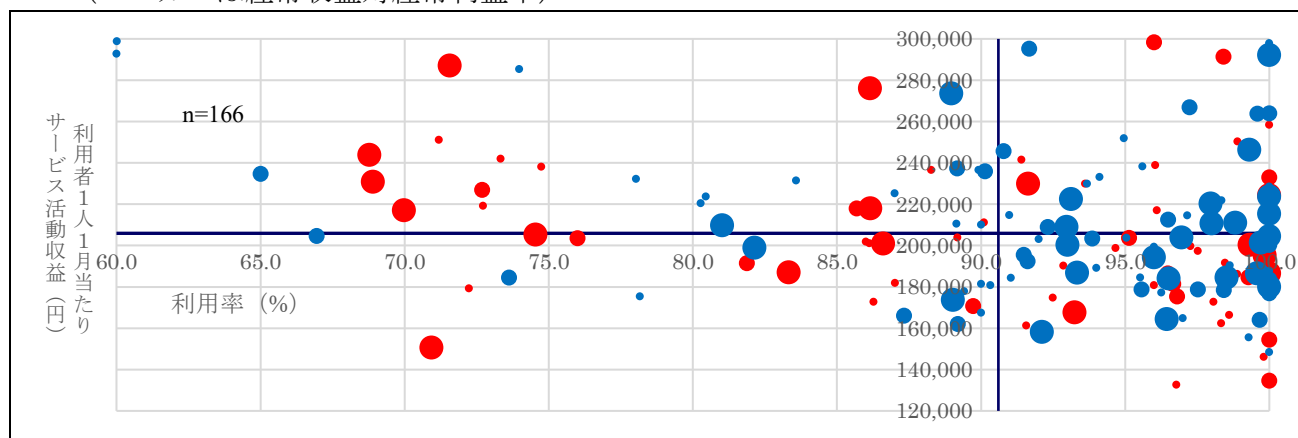
このように、養護老人ホームでは、介護保険施設よりも収益構造が外的な要因に依存する特徴があることから、一般型の養護についての経営状況を理解するために、利用率と収益単価(利

用者1人1月当たりサービス活動収益)をそれぞれ横軸と縦軸にとり、経常収益対経常利益率の水準を散布図にしたものが図表8である。なお、縦軸と横軸の交点は養護の利用率と収益単価の平均値としている。

利用率が平均を下回る施設には赤字施設が多く、中には経常収益対経常利益率が $\Delta 10\%$ を下回る施設も存在する。利用率が85%以下の黒字施設(n=20)と赤字施設(n=23)別に比較したところ、赤字施設の業務委託費率は黒字施設に比べて3.8ポイント高い11.2%、減価償却費率は黒字施設に比べて6.7ポイント高い9.2%となっていた。

減価償却費率に関連して、定員1人当たりの建物の簿価を比較してみると、黒字施設は3,777千円であるのに対して、赤字施設では6,796千円となっており、3,019千円の差があった。利用率が低い黒字施設の実態は、業務委託費等のコントロールの努力もあるが、その多くは老朽化した建物の建替えや改修を手控え、結果として減価償却費負担が少ないことから経常黒字を確保できていると考えられる。償却前のサービス活動増減差額比率は7.8%であり、一般型養護の黒字施設10.4%に比べ2.6ポイント低く、厳しい経営状況であることがうかがえる。

(図表8) 平成29年度 一般型養護の利用者1人1月当たりサービス活動収益と利用率の散布図
(マーカーは経常収益対経常利益率)



注) マーカーについては経常収益対経常利益率の状況を表す。赤いマーカーはサイズが大きい順に $\Delta 10\%$ 超、 $\Delta 5\%$ 超 $\Delta 10\%$ 以下、 0% 超 5% 以下、青いマーカーはサイズが大きい順に 10% 超、 5% 超 10% 以下、 0% 超 5% 以下を表す。



次に従事者 1 人当たり人件費の水準別に黒字施設・赤字施設の状況を見てみると、従事者 1 人当たり人件費が 4,500 千円以上の 3 区分で赤字割合が上昇しており、これは一般型養護の全施設の赤字割合の水準 45.8%を超えている。

人件費については地域ごとの影響が大きく、開設からの期間が長い施設については高めになる傾向もあり、地域別のサンプル数が少ない本

レポートでは、単純な比較が困難な面もある。

養護老人ホームでは、精神疾患等を有する高齢者など多様かつ対応が難しいニーズに対応するために職員の専門性が求められている。専門性の高い人材の確保を考えれば人件費は一定の水準を確保せざるを得ず、経営の安定化と養護老人ホームに求められる多様な役割を果たすことの両立は難しい状況にあるといえる。

(図表 9) 平成 29 年度 一般型養護の従事者 1 人当たり人件費階級別の経営状況 (平均)

		従事者 1 人当たり人件費階級 (千円)							
		<3,000 (n=14)	3,000 ~3,500 (n=31)	3,500 ~4,000 (n=41)	4,000 ~4,500 (n=41)	4,500 ~5,000 (n=33)	5,000 ~5,500 (n=21)	>=5,500 (n=11)	
定員数	人	54.5	58.8	61.7	57.1	69.8	81.8	73.6	
利用率	%	90.7	92.0	88.1	88.6	91.6	91.0	97.1	
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	2,283	2,183	2,171	2,251	2,237	2,201	2,578	
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	6,897	6,503	6,750	6,963	6,688	6,628	7,275	
利用者 1 人 1 月当たりサービス活動収益	円	209,788	197,797	205,320	211,795	203,440	201,589	221,269	
1 施設当たり従事者数	人	24.3	20.3	19.5	16.4	17.9	19.4	17.5	
利用者 10 人当たり従事者数	人	4.92	3.75	3.58	3.23	2.80	2.60	2.45	
サービス活動収益対	人件費率	%	49.3	51.9	54.5	53.7	54.0	56.0	57.3
	経費率	%	38.8	39.6	38.3	40.4	39.9	39.8	39.4
	減価償却費率	%	7.1	5.1	5.4	4.0	6.1	5.4	4.2
	費用計率	%	95.9	96.7	98.2	98.1	100.1	101.2	100.9
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	4.1	3.3	1.8	1.9	△ 0.1	△ 1.2	△ 0.9	
経常収益対経常増減差額比率	%	3.8	2.9	1.6	2.1	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.2	
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	5,112	6,335	6,878	7,859	8,732	9,288	10,820	
従事者 1 人当たり人件費	千円	2,521	3,288	3,749	4,219	4,718	5,198	6,196	
赤字割合	%	35.7	38.7	39.0	43.9	51.5	66.7	54.5	

2.3.2 特定施設の養護

特定施設の黒字施設と赤字施設の経営状況については、介護サービスを受けた利用者の割合が影響していると考えられるため、利用者の割合を階級別に分析すると、介護サービスを受けた利用者の割合が 40%以上 60%未満の区分で赤字割合が最も高い 61.3%となっていた(図表 10)。人件費率も全区分中最も高い 55.2%となっていた。

介護サービスを受けた利用者の割合が 40%以上 60%未満の区分については、当該割合が上位

または下位の区分を参考に、経営の安定化を図ることも考えられる。一方で、養護老人ホームの利用者については様々な背景を持つ、対応に困難を伴う利用者が少なくなく、介護サービスを受けた利用者の割合をコントロールできるかは地域の状況によるところも大きいと考えられる。

今後、特定施設への移行を検討している施設におかれては、このような状況を踏まえつつ、利用者の属性を調査のうえ慎重に対応していくことが必要になると考えられる。



(図表 10) 平成 29 年度 特定施設養護の従事者 1 人当たり人件費階級別の経営状況 (平均)

		介護サービスを受けた利用者の割合階級(%)			
		20~40 (n=34)	40~60 (n=31)	>=60 (n=43)	
定員数	人	70.3	77.7	73.0	
利用率	%	95.7	89.6	79.7	
介護サービスを受けた利用者の割合	%	30.3	50.5	81.6	
要介護度	-	2.56	2.00	1.94	
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	2,381	2,172	2,218	
利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	千円	6,813	6,644	7,622	
利用者 1 人 1 月当たりサービス活動収益	千円	207,214	202,079	231,832	
利用者 10 人当たり従事者数	生活相談員	人	0.28	0.33	0.32
	支援員	人	1.23	0.96	1.18
	その他	人	1.68	2.42	2.47
	計	人	3.18	3.70	3.97
サービス活動収益対	人件費率	%	53.8	55.2	51.0
	経費率	%	37.8	40.1	40.7
	給食費率	%	10.6	11.7	9.7
	水道光熱費率	%	7.3	7.9	7.2
	業務委託費率	%	9.0	9.0	11.6
	費用計率	%	96.3	100.9	98.3
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	3.7	Δ 0.9	1.7	
経常収益対経常増減差額比率	%	4.0	Δ 0.9	1.4	
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	7,811	6,552	7,006	
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,204	3,617	3,576	
赤字割合	%	35.3	61.3	41.9	

おわりに

平成 29 年度の養護老人ホームの決算状況は、一般型、特定施設ともに約半数が赤字という厳しい状況であった。

養護老人ホームについては、複数の関係団体から、そのあり方等に関する調査・研究が行われ、その役割や方向性が模索され、精神疾患を有する高齢者、被虐待高齢者等に対応するため

のセーフティネットとしての役割を担うことが提言されている。

養護老人ホームに関しては、平成 29 年度から初めて、リサーチレポートの対象にするとともに、経営分析参考指標を発行することとしたが、平成 30 年度以降についても、需要を踏まえつつ継続的に分析をしていくことにしたい。読者諸賢のご意見・ご助言を賜われれば幸いである。

※本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません

※本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません

※本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

□本件に関するお問合せ□

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター リサーチグループ

TEL : 03-3438-9932 FAX : 03-3438-0371